



商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

重点課題の考え方

セブン&アイHLDGS.は、小売業を中心に、国内で約20,000店舗を運営し、多くの商品を取り扱っています。そのため、グループの事業活動により消費するエネルギーや廃棄物を削減することは、持続可能な社会の実現に向けて大きな影響を持つと考えています。

一方で、そうした無駄の削減は、商品や原材料のコスト削減、またエネルギーコストの削減にもつながり、セブン&アイHLDGS.にとっても大きな価値があります。そのため、私たちはバリューチェーン全体で、商品、原材料、エネルギーの無駄をなくすことを最重要課題の一つと捉え、その対策に取り組んでいます。

関連する方針

・環境指針・環境規約

<http://www.7andi.com/csr/policy/environment.html>

・環境宣言・温暖化防止基本方針

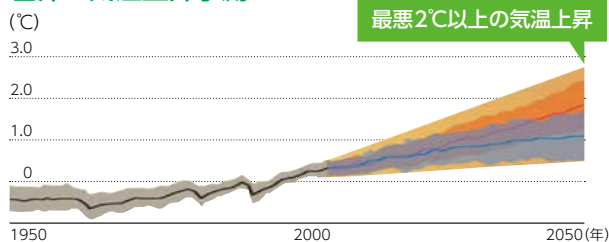
http://www.7andi.com/csr/policy/environment_02.html

重点課題の背景

●気候変動

地球規模の課題である環境問題。特に気候変動問題は、海面上昇や、異常気象の増加、農漁業への影響など、将来世代まで影響の及ぶ重大な脅威です。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告によれば、地球の温暖化は「疑う余地がなく」、このままでは2050年に最悪の場合、気温が2℃以上、上昇するとされており、その主たる原因はCO₂排出によるものとされています。

世界の気温上昇予測



IPCC「第5次評価報告書」全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)より

●食品廃棄物

2014年の世界の食料援助量は320万トンにもものぼるものの、人口増加や異常気象により、食料問題が顕在化し、9人に1人が慢性的な飢餓に苦しんでいると考えられています。一方で、日本では毎年1,700万トン以上の食料を廃棄しており、その中には、食べ残しや賞味期限切れなど、まだ食べられるはずの食べ物、いわゆる食品ロスが632万トンも含まれています。

世界の食料援助量と日本の年間食品ロス



重点課題の推進体制

本重点課題は、セブン&アイHLDGS.取締役執行役員CSR統括部シニアオフィサーを責任者にCSR統括委員会とその傘下の環境部会が、グループ各社・関連部門と連携しながら事業活動を通じた「CO₂排出量の削減」と「限りある資源の有効活用」の取り組みを推進しています。

SDGsへの貢献

この重点課題に取り組むことで、セブン&アイHLDGS.はCO₂排出量や食品などの廃棄物削減を行い、持続可能な開発目標(SDGs)の目標7と12、13の達成に貢献します。



環境負荷の適切な把握

セブン&アイHLDGS.は、CO₂排出量の削減目標を定めるとともに、環境負荷低減の取り組みを評価・検証するために、CO₂排出量の第三者審査を受審するなど、適切な把握に努めています。

●CO₂排出量の削減目標

セブン&アイHLDGS.は、地球温暖化防止を目的とした「CO₂排出量の削減目標値」を設定しています。最新の省エネ設備、再生可能エネルギーの導入などにより、日本国内の事業会社9社^{※1}の2011年度の環境対策と同レベルの対応をした場合2017年度見込みCO₂排出量から約10%削減することを目指しています。

●CO₂排出量の第三者審査

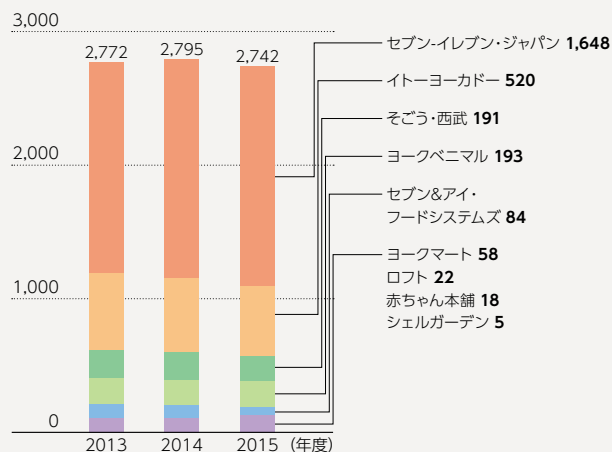
セブン&アイHLDGS.では、環境負荷低減の取り組みを正しく評価・検証するために、グループ主要10事業会社^{※2}における店舗運営に伴うCO₂排出量の第三者審査を2011年度から毎年受けています。審査対象の10社の売上高は、合計でグループ全体の約95%をカバーしており、数値の正確性と社内外への信頼性を高めることにつながっています。

※1 セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズ、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデンの9社

※2 ※1の9社に7-Eleven, Inc. を加えた10社

CO₂排出量[※]

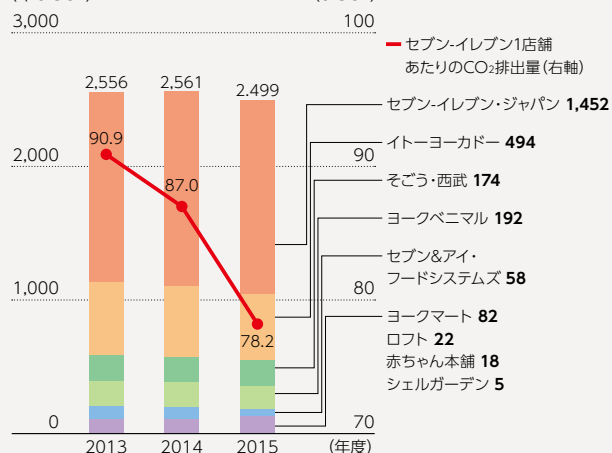
(千t-CO₂)



※店舗に伴うCO₂排出量に物流と本部などを加えたエネルギー使用に由来するCO₂排出量。算出方法はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。

店舗運営に伴うCO₂排出量[※]

(千t-CO₂)



※算出条件はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。



第三者検証報告書 (詳細は104ページ)

●「スコープ3※1」の算定

セブン&アイHLDGS.では、「地球温暖化防止に関する基本方針」で掲げた、サプライチェーンから販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO₂排出量を削減することを目的に、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.1」に沿って、グループのサプライチェーン全体におけるCO₂排出量（「スコープ3」）を算定しています。2015年度はグループ主要10社※2を算定し、その結果、スコープ3が排出量の全体の9割近く占めており、その中でも8割以上が原材料調達の工程からの排出であることが明確になりました。この算定結果をふまえ、サプライ

チェーン全体でのCO₂排出量のさらなる削減を目指していきます。

※1 自社排出量以外の、原材料・商品の調達、配送、商品使用、廃棄過程から出るCO₂排出量

※2 セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン銀行、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデンの10社

●気候変動によるリスク・適応策・緩和策

気候変動による・気温の急激な変化や災害の発生は、グループ各社の商品調達先と原材料購入価格に影響を及ぼします。また、災害により店舗設備が損壊した場合は、営業時間の制約や営業中止など、商品の販売機会を失うこともあります。このように、気候変動は商品開発・生産から物流、店舗運営、取扱商品・品揃えといった事業活動全てにリスク要因として関係します。そのため、セブン&アイHLDGS.では、気候・気温にいち早く対応できるビジネスモデルを構築・運用していくことが、成長を維持することにつながると認識しています。

天気や気温の変化はお客様の購買活動にも大きく影響します。天気や気温に適した商品を品揃えするために、商品の発注者は仮説情報の一つとして日々、天候・気温情報を確認してから商品とその発注数量を決定しています。

また、イトーヨーカドーによる環境循環形農業「セブンファーム」は、収穫した農作物を規格外商品も含め全量を買収しているため、市場の動向に影響されずに仕入れ、販売することができるなど、商品の安定調達という側面も持ち合わせています。この「セブンファーム」は、日本全国に11カ所（計約70ヘクタール）展開しています。（2016年2月末現在）

セブンファームの詳細は48ページをご覧ください

2015年度 スコープ3に基づくCO₂排出量（10社合計）

（単位：t-CO₂）

カテゴリー	構成比	
スコープ1	0.4%	
スコープ2	10.8%	
スコープ3 cat（カテゴリー）1～cat15（小計）	88.8%	100.0%
cat1（購入した製品・サービス）		85.8%
cat2（資本財）		3.3%
cat3（スコープ1・2に含まれない燃料・エネルギー活動）		0.9%
cat4（輸送・配送（上流））		1.3%
cat5（事業から出る廃棄物）		0.4%
cat6（出張）		0.1%
cat7（雇用者の通勤）		0.2%
cat8（リース資産（上流））		0.01%
cat9（輸送・配送（下流））		0.2%
cat10（販売した製品の加工）		0.0%
cat11（販売した製品の使用）		0.4%
cat12（販売した製品の廃棄）		6.2%
cat13（リース資産（下流））		1.2%
cat14（フランチャイズ）		0.0%
cat15（投資）		0.0%
スコープ1・2・3合計	100.0%	

* スコープ3は、cat 1～9、11～13の12カテゴリーの算出。

* セブン-イレブンの加盟店は、スコープ1・2を含む。

加えて、セブン&アイHLDGS.では、最近国内で多発している豪雨や土砂災害など、突発的な気象現象による災害に備えた体制を整備しています。例えば、緊急時の対応方法をまとめた冊子を社員へ配布しているほか、テレビ会議システムなどを利用した模擬訓練を定期的に行っています。また、グループ内にある情報を集約するだけでなく、お取引先などと協力して、災害情報の提供・共有・共有ができるシステム「7VIEW」(ビジュアル・インフォメーション・エマージェンシー・ウェブ)の構築に取り組んでいます。

気候変動への緩和策については、店舗での省エネ、再生可能エネルギーの使用、日本国内での森林整備活動など、環境負荷の低減に係るさまざまな取り組みが挙げられます。

環境負荷の低減

セブン&アイHLDGS.では、グループで排出するCO₂排出量の約9割が、設備のエネルギー使用によるものであるため、省エネルギー設備の導入を推進しています。また、店舗運営に係るさまざまな環境負荷の低減についても取り組んでいます。

●環境マネジメントシステムの構築

セブン&アイHLDGS.は、環境マネジメントシステムを運用することで原材料調達から製造・配送・販売・廃棄までの過程における環境負荷の低減を目的として、国際規格であるISO14001の取得を推進し、内部監査を毎年実施しています。そごう・西武では、1999年に百貨店業界で初めて取得し、全事業所が継続運用しています。また、セブン-イレブン・ジャパンは2014年2月末に本部および東京都内の事務所・直営店を対象に取得しました。さらに、2015年2月に取得したセブン&アイ・フードシステムズに加えて、アイワイフーズも取得し、マネジメントシステムを活用した環境負荷の低減に取り組んでいます。

●店舗における省エネ設備の導入促進

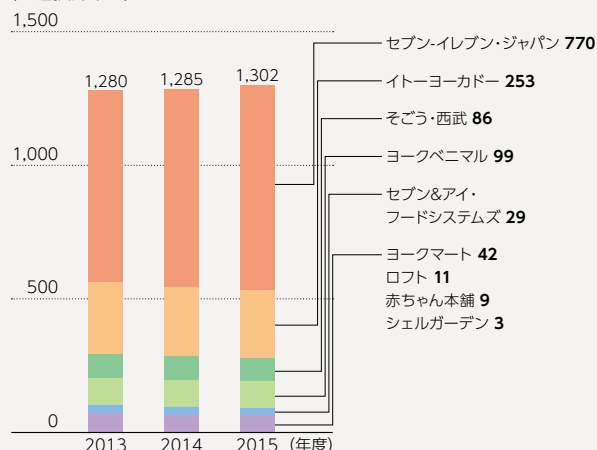
セブン&アイHLDGS.のグループ各社が排出するCO₂排出量の約9割は、店舗運営に欠かせない店内照明や店頭看板、空調などのエネルギー使用に由来するものです。そのため、店舗の増加や大型化、商品・サービスの拡充に比例した環境負荷の増加を抑制するだけでなく、電気代を削減するためにも、新店オープンや既存店の改装に合わせ、LED照明や太陽光発電パネルなどの省エネルギー設備の導入を進めています。

例えば、セブン-イレブンでは、環境に配慮した店舗づくりを推進するために、店頭看板や店内照明、サインポールなど、あらゆる照明のLED化を進めています。また、2014年には店内照明の電気使用量をさらに約50%削減できる新仕様のLED照明を導入しています。加えて、太陽光発電パネルの設置も進めており、設置店舗数は7,571店舗(2016年2月末現在)に拡大しています。

イトーヨーカドーにおいても、店舗運営に伴う環境負荷低減のために、LED照明をほぼ全店舗に、太陽光発電パネルを14店舗(2016年2月末現在)に設置しています。

総エネルギー使用量

(重油換算千kl)



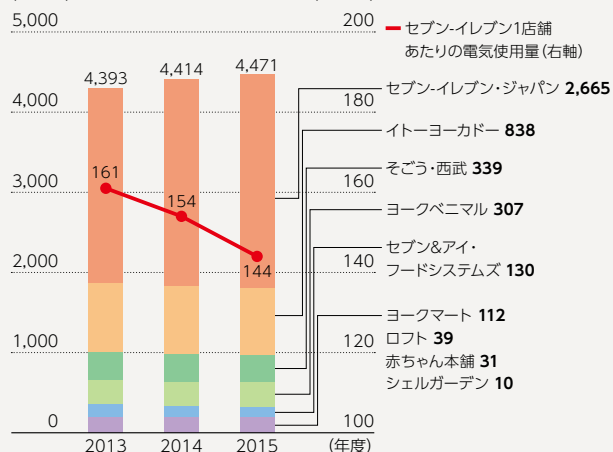
LED照明



太陽光発電パネル

店舗運営に伴う電気使用量

(GWh)



●フロンの管理

セブン&アイHLDGS.の店舗では、店舗改装時などにフロン使用機器を代替フロン機器に交換しています。また、フロン類の漏えいを防ぐために2015年4月から施行されたフロン排出抑制法に則り、国の定めた定期点検・漏洩量の把握を実施しています。機器廃棄時には、法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼。事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。

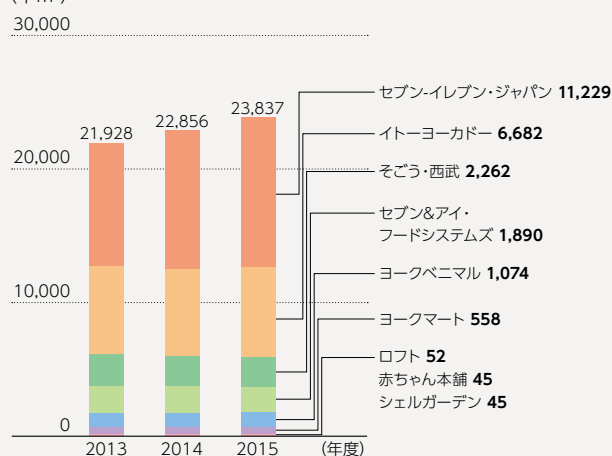
代替フロンの中のHCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)は2020年までに先進国で生産が全廃され、他の種類への切り替えといった対応が必要となるため、店舗で使用する商品陳列用の冷凍冷蔵ケースのノンフロン化を進めています。セブン-イレブンではCO₂冷媒を使用した冷凍冷蔵設備を120店舗(2016年4月末現在)に導入し、イトーヨーカドーでも3店舗においてテスト運用しています。

●節水対策

セブン&アイHLDGS.の店舗では、日頃から節水に努めるとともに、節水タップの設置や省エネタイプの水洗トイレの導入、さらに雨水などを活用することで水使用量の削減を図っています。

店舗運営に伴う水使用量

(千m³)



●水素ステーション併設店舗

セブン-イレブンは、岩谷産業株式会社と水素ステーションの店舗併設に関する包括合意書を締結し、2016年2月に東京都大田区池上と愛知県刈谷市に併設店舗2店舗を開店しました。

今後、水素ステーションを併設したセブン-イレブン店舗において、純水素型燃料電池を設置し、店舗の環境負荷低減について実証実験を行い、小売店舗における燃料電池活用の将来性について検証していきます。また、地域に根差した「近くて便利」なお店づくりを推進するとともに、「商品」「サービス」「グリーンエネルギー」を1カ所で提供することができる社会インフラとしての拠点づくりを目指します。

セブン-イレブンでは、今後も「省エネ、創エネ、蓄エネ」による総合的な節電に積極的に取り組むことで、総電力使用量を削減するとともに、環境にやさしい店舗づくりを進めていきます。



水素ステーション併設のセブン-イレブン大田区池上8丁目店

●電気自動車用充電器の設置

セブン&アイHLDGS.と日本電気株式会社は、全国45店舗の「イトーヨーカドー」「Ario」「そごう」「西武」に合計約2,700台の電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)用充電器を設置し、有料充電サービスを提供しています。(2016年8月末現在)

この取り組みは国内最大規模のEV・PHV用充電器導入事例であり、これにより、商業施設としての利便性の向上を目指すとともに、お買物ついでに充電していただけるEV・PHVの利用スタイルの確立や、環境配慮型の次世代自動車の普及促進による低炭素社会の実現に貢献することを目的としています。

なお、この充電サービスは、国内自動車メーカー4社が設立した合同会社日本充電サービスが発行する充電カードやクレジットカードにより決済する有料サービスです。



電気自動車用充電器

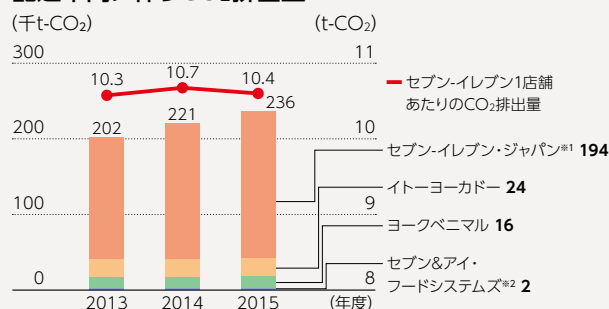
サプライチェーンにおける環境負荷の低減

セブン&アイHLDGS.は、オリジナル商品を製造している工場や配送している業者など、お取引先と一緒に工場の省エネや環境配慮型車両の導入などさまざまな取り組みを推進しています。

●配送におけるCO₂排出量の削減

セブン&アイHLDGS.は、環境配慮型車両の導入を進めているほか、燃費改善、店舗への配送回数の削減などに取り組んでいます。また、トラックの走行状況を記録する車載端末の導入を進めており、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。

配送車両に伴うCO₂排出量



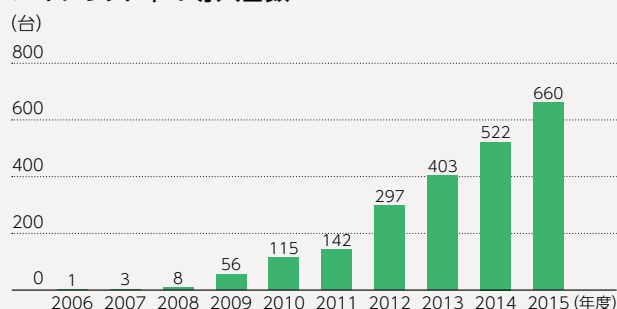
●環境配慮型車両の導入

セブン-イレブンでは、配送車について減速時に発生するエネルギーを回収し、発進・加速時のモーター駆動に二

次利用できるハイブリッドトラックへの入れ替えを進めています。これにより、燃費向上やCO₂排出削減などの効果が期待できます。配送車両は5,329台(2016年5月末)で、そのうち、ハイブリッドトラックは660台ですが、2020年までには全体の20%を環境配慮型車両に切り替えていく予定です。



ハイブリッド車の導入台数



●エコタイヤの導入を促進

セブン-イレブンでは、配送車両のタイヤの転がり抵抗を低減する「エコタイヤ」の導入を促進しています。2016年5月末時点、全車両の約99%にあたる5,289台の配送車両に導入しています。

また、寿命が終了したタイヤの路面と接する部分のゴムの表面を決められた寸度に削り、その上に新しいゴムを張り付け、溝をつけて配送車両の後輪に再生利用(リユース)する「リトレッドタイヤ(更生タイヤ)」の導入についても延べ8,000台※(2016年5月末)で実施しています。使用後のタイヤを再利用でき、省資源、廃棄物削減に貢献できるとして、導入を促進しています。

※1台につき複数回脱着しているため延べ台数になります。



●物流センターにおける省エネ設備の導入

セブン-イレブンの配送センターでは、各設備の使用電力量を監視し、一定の範囲を超えないよう使用中の設備に制御をかける「デマンドコントローラー」を導入し、センター内の無駄な電力削減を促進しています。2016年5月末現在、149センター中69センターで導入しています。

●製造工場における環境情報管理の推進

セブン-イレブン・ジャパンでは、オリジナルデリー商品を製造する複数のお取引先メーカーで組織する「日本デリカフーズ協同組合」より、工場の運営に由来するCO₂排出量や発生する廃棄物の量・食品リサイクル率をご報告いただいています。また、お取引先メーカーから共有いただく環境情報を把握するとともに、「日本デリカフーズ協同組合」の「環境対策会議」と連携して勉強会を開き、節電をはじめとした環境対策を各メーカーに伝達し、工場のエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

食品リサイクルの推進・廃棄物の削減

セブン&アイHLDGS.は、売上高に占める食品の比率が約6割と高いことから、「食品リサイクル率の向上」を重要テーマに掲げて取り組みを推進しています。また、店舗運営に伴って発生する廃棄物についても発生抑制や再利用、リサイクルを進めています。

●環境循環型農業(セブンファーム)

イトーヨーカドーは、2008年8月に食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的として、農業生産法人「セブンファーム富里」(千葉県富里市)を設立し、「環境循環型農業」を小売業で初めて開始しました。

「環境循環型農業」とは、イトーヨーカドー店舗から排出される食品残さ(生ごみ)を堆肥化し、セブンファームの農場で使用し、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗などで販売するものです。2015年7月には全国で11カ所目となる農業生産法人「セブンファーム新潟市」を設立しました。

セブンファームの概要



セブンファーム

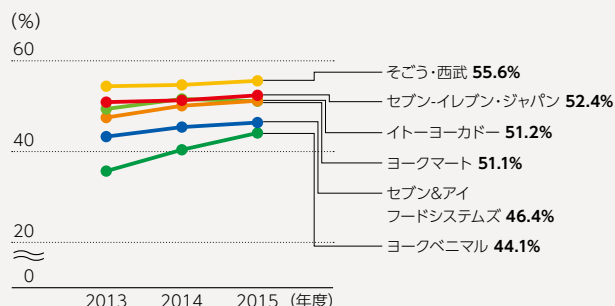
●食品廃棄物の飼料化・堆肥化

セブン-イレブンでは、廃棄物の適正処理・リサイクルを推進する仕組みとして「エコ物流※」を1994年から推奨しています。この仕組みの中で、販売期限切れ商品の飼料・堆肥などへの食品リサイクルに取り組んでおり、24都府県において実施しています。販売期限切れ商品と廃食油を合わせた食品リサイクル率は2015年度52.4%となりました。

今後も加盟店やお取引先のご理解とご協力をいただきながら、リサイクルを推進していきます。

※エコ物流：セブン-イレブン独自の廃棄物回収システム。
地域ごとに加盟店に推奨した廃棄物処理業者が、セブン-イレブン各店舗から排出する廃棄物を一括して収集し、適切な処理とリサイクルを推進していきます。

主要事業会社の食品廃棄物のリサイクル率(2015年度)



●生ごみ処理機の設定

イトーヨーカドーでは、2011年10月から微生物の働きを利用した「生物分解型生ごみ処理機」を18店舗に設置しています。繊維質が多いなど、リサイクルに向かない生ごみを微生物の力で水とCO₂に分解することにより、焼却処分に比べてCO₂発生量の低減が図れると同時に、ごみの減量化にも効果があります。

また、セブン-イレブンでも、微生物の働きを利用した「生分解性生ごみ処理機」の小型版の運用テストを2013年から開始しています。



生ごみ処理機

●廃棄物の削減

イトーヨーカドーでは、廃棄物量の削減のために発生抑制や再利用、リサイクルを進めています。例えば、商品納品の際に繰り返し使うことができる「通い箱」を利用するほか、衣料品のハンガー納品を推奨しています。また、店舗では、リサイクルへの理解を促進するため、廃棄物の分別に従業員へ徹底しています。



店舗に納品される「通い箱」

●閉店店舗の什器や建材を再利用

セブン-イレブンでは、店舗の建て替えや閉店の際に、商品陳列棚や什器、冷蔵ケースや照明を廃棄せずに他店舗で再利用しています。そのほか、再利用できる鉄骨やサッシを使い店舗を建設することで、店舗解体時に発生する建設廃

棄物を削減しています。1年間に回収・リユースした店舗設備は、2015年度では34,549台(単年合計)となりました。



容器包装材などの削減

セブン&アイHLDGS.は、商品提供時に使用する容器包装材について、リサイクルやパッケージの簡素化などを推進して廃棄物量の削減に努めています。

●ペットボトル自動回収機を設置

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートでは、2012年からペットボトル自動回収機を店頭に設置しています。店頭で自動回収機に投入されたペットボトルは、自動的に異物の除去・減容(圧縮または破砕)されるため、店

自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



舗からリサイクル工場まで一度で大量に輸送することができ、配送回数を削減できます。さらに、セブン&アイHLDGS.の物流ルートを活用することで、より効率的な輸送が可能となり、配送に関わるCO₂排出量の削減につながります。

回収されたペットボトルの一部は、国内でペットボトルなどに再生されます。こうしたペットボトルからペットボトルへの「循環型リサイクル」システムは、国内の大手小売チェーン全体としては初めての取り組みです。2016年2月末現在、3社合計で314台設置しており、約4,000トンのペットボトルが回収されました。

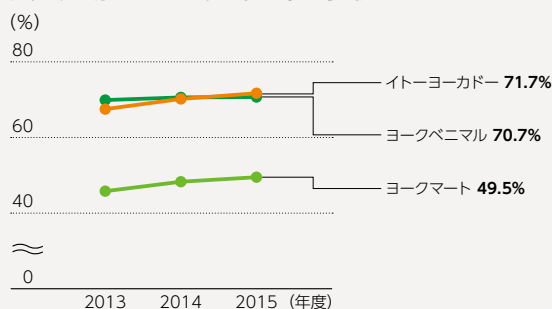
さらに、店頭で回収したペットボトルのリサイクル素材を容器に使用したプライベートブランド「セブンプレミアム」の商品パッケージに使用する取り組みを進めています。なお、この回収からリサイクルまでの流れの説明を、商品パッケージに印字しています。

2015年12月からは、コンビニエンスストアでは初めて江東区のセブン-イレブン店舗にて、環境省の実証実験の一環としてペットボトル自動回収機を設置しています。

●レジ袋の削減を推進

セブン&アイHLDGS.は、会計時レジでのお客様への声かけやマイバッグ持参をお願いするポスターやPOPの掲出、啓発イベントなどを通じてレジ袋の削減を進めています。なお、イトーヨーカドー全店舗の食品売場とヨークベニマルの約9割の店舗ではレジ袋の無料配布を中止しています。

食品売場でのレジ袋辞退率の推移



●販売方法の工夫による容器包装使用量の削減

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートでは、生鮮食品および惣菜の量り売り・ばら売りなど販売方法の工夫を行い、容器包装使用量の削減を図っています。また、惣菜売場ではクロック・唐揚げなどの販売方法について、プラスチック容器を使わない紙袋による販売も拡大しています。そのほか、一部精肉売場ではトレイを使用せずポリ袋包装で販売する方法を採っています。

環境配慮型商品の開発

セブン&アイHLDGS.は、お客様にご提供する商品を開発・製造するにあたり、リサイクル素材や環境負荷の低い素材を使用した環境配慮商品を開発・販売しています。

●環境に優しい「ライスインキ」の使用

セブン・イレブンでは、店舗で販売している「おにぎり」のパッケージの印刷に、環境に優しい「ライスインキ」を2016年4月より使用しています。

「ライスインキ」は、米ぬかから抽出する米ぬか油の非食用部分を原料としており、従来の石油を原料としたインキと比較し、年間約60トンのCO₂排出量を削減するなど、環境負荷の低減が期待でき、「おにぎり」のパッケージ印刷の約50%にこの技術を使用しています。また、原料となる米ぬか油には国産の米ぬかを使用しており、パッケージにおける地産地消の取り組みにもつながっています。

●「セブンカフェ」カップに間伐材を使用

全国のセブン・イレブン店舗を中心に販売している「セブンカフェ」のホットカップの外側スリーブ部には、間伐材を使用しています。これは、“コンビニコーヒー”における初の取り組みとなります。



セブンカフェカップと「間伐材マーク」(側面裏側に印刷)

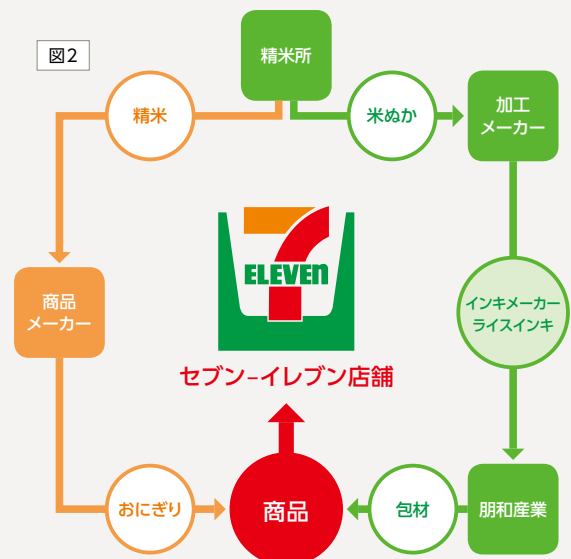
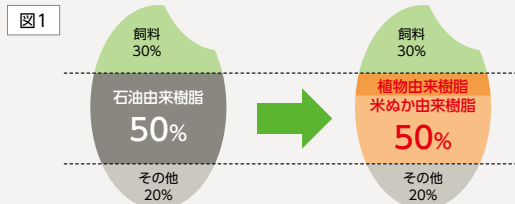
●リサイクル可能な包材への変更

2015年7月からは、「セブンプレミアム」の紙パックの酒類各種を従来のアルミパック素材からノンアルミパック素材に変更しました。この変更により、容器は紙としてのリサイクルが可能となります。また、原材料調達や製造工程における1本当たりのCO₂排出量が、従来のアルミパックと比較して約12%少なくなります。なお、この取り組みに

ライスインキとは?

樹脂を石油系から米ぬか由来などの植物由来品に置き換えたインキで、インキ塗膜中の約5割にあたる(図1)。

精米所にて、商品の原材料となる米を精米する際に生じる米ぬかからライスインキを作り、パッケージに使用する(図2)。



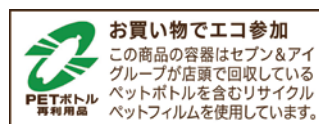
よるCO₂削減効果としては、年間で170トンを見込んでおり、これは 杉の木約12,000本分のCO₂吸収量に相当します。



識別マークも「紙マーク」から「紙パックマーク」へ変更

●ペットボトルのリサイクル商品

セブン&アイHLDGS.では、グループ各店舗で回収したペットボトルをリサイクルし、容器に使用したプライベートブランド「セブンプレミアム詰め替え用ボディソープ」などの生活家庭用品を環境配慮型商品として販売しています。



ペットボトルのリサイクル素材を使用した商品

●生分解性素材の導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、店舗のチルドケースで販売しているオリジナルの「サラダカップ容器」を、石油由来のPET容器から「環境配慮型PET (リサイクルPET、バイオマスPET)」を配合した容器へ切り替えを進めています。2015年度に、切り替えが全て完了しており、この変更

よるCO₂排出削減量は2015年度で1,790tとなりました。今後についても、リサイクルPETや植物性由来原料を使用した容器の商品を拡大していく予定です。



環境配慮型PETを使った「サラダカップ容器」の一例



●リサイクル素材の導入

イトーヨーカドーでは、再生トレイの導入を進めており、2015年度は約600種類の再生トレイを採用しました(前年度の重量比110%)。この再生トレイ導入によるCO₂排出量の抑制効果は約2,928トンでした。また、カットフルーツ用の容器や弁当容器には、原料の一部に植物由来の原料が使用されているバイオプラスチック容器を使用しています。



再生トレイ

●商品ラベルをエコ素材に変更

セブン&アイグループのプライベートブランド「セブンプレミアム こだわり新鮮たまご」のパッケージラベルにはCO₂吸着材を含んでいます。ナノベシクルカプセルという焼却時に発生する炭素分を灰として残すCO₂吸着材を使うことにより、CO₂の発生を通常のラベルに比べ、約20%抑制します。



CO₂吸着剤を使用した商品ラベルの一例

社内外への支援・啓発活動

セブン&アイHLDGS.では、グループ従業員への環境教育などを通じた啓発に努めるとともに、社外とのコミュニケーションを重視し、従業員一人ひとりが企業市民としての社会的責任を自覚し、地球環境、地域社会との共生に取り組めます。

●従業員への環境教育・eco検定の取得促進

セブン&アイHLDGS.では、新入社員や新任役職者に対して、環境に関する基礎知識の習得と理解促進を目的とした研修を定期的実施しています。また、多様化する環境問題を幅広く体系的に習得するための教育ツールとして、全従業員を対象にした「エコ検定」取得キャンペーンを2014年から実施しています。

このキャンペーンでは、試験合格者に対して一定額の補助金を支給しており、資格の勉強を通じて参加者の自主的な環境に関する幅広い知識習得の促進を目的に実施して

います。2015年7月実施の試験には、グループ17社で963名が受験し、うち765名が合格しました(従業員受験者の合格率は79.4%、一方全国の受験者の合格率は62.3%)。

●環境イベントの開催

セブン&アイHLDGS.では、従業員の環境意識を高める機会として社内外で環境イベントを開催しています。例えば、セブン・イレブン記念財団が募集するボランティア活動にグループの従業員やセブン・イレブンの加盟店が定期的に参加しています。代表的な活動として、全国15カ所にある「セブンの森」での植樹から間伐・下刈りまでの森の保育を行う活動や、東京湾の水質浄化やCO₂を減らすアマモを増やして、東京湾を豊かな海に再生する海の森づくり、富士山の清掃活動といったイベントを開催しています。これらのイベントに2015年度は、グループの従業員とセブン・イレブン・ジャパンの加盟店の方々が合計1,869名参加しました。

「セブンの森」の詳細はこちら

http://www.7midori.org/katsudo/prevent_warming/711forest/index.html

東京湾 UMI プロジェクトの詳細はこちら

http://www.7midori.org/katsudo/prevent_warming/tokyo_amamo/index.html

●NPOなど環境団体への支援

セブン&アイHLDGS.は、環境動物保全団体である「公益財団法人 WWFジャパン」や国内外のNGOなどが実施する自然保護プロジェクトをはじめ、生物多様性に関する普及啓発を行う「公益信託 経団連自然保護基金」など、各環境団体を長年にわたり支援しています。

また、セブン・イレブン・ジャパンは、「一般財団法人セブン・イレブン記念財団」を通じて加盟店と一体となった環境貢献活動に1993年から取り組んでいます。セブン・イレブ

ン記念財団では、セブン-イレブンの店頭^{※1}に設置している募金箱に寄せられたお客様からの募金^{※1}とセブン-イレブン・ジャパンからの寄付金などをもとに、環境市民活動助成を通じた環境NPO支援^{※2}や地球温暖化防止活動、自然環境保護・保全活動などの支援に取り組んでいます。

セブン-イレブン記念財団では、日本の貴重な自然や生態系の保護・保全を目的とした、「人と自然、自然環境と地域社会の共存・共栄を自然から学ぶ」を基本理念に「自然学校」を運営しています。大分県にある「九重ふるさと自然学校」では、ラムサール条約に登録されたタデ原・坊ガツルをはじめとする草原環境の保全や草原性チョウの保護活動、さらに自然共生型の田んぼづくりや雑木林の保全を目指した炭焼きなどの里地里山の保護・保全活動に取り組んでいます。こうした活動に一般の方が参加できるプログラムを用意しており、多くの方に自然の大切さを学んでいただいています。なお、2校目となる「高尾の森自然学校」を東京都との協働事業として東京都八王子市に2015年4月に開校、森林整備活動や環境体験学習、森林整備を担う人材育成など、多彩なプログラムを提供しています。

また、「九重ふるさと自然学校」で取り組んでいる「生きものの育む自然共生型田んぼづくり」は、国連生物多様性の10年日本委員会の連携事業に認定されており、2015年11月には取り組みが評価され、同委員会より感謝状が授与されました。

※1 2015年度の店頭募金総額:4億3,092万6,053円

※2 2015年度の公募助成を通じた環境NPO支援活動(継続して支援している先を含む):助成件数は264件、助成総額は1億6,931万1,877円



店頭^{※1}に設置している募金箱



九重ふるさと自然学校

●ご意見・ご要望への対応

お客様や市民団体からの環境に関するご意見・ご要望については、グループ各社のお客様相談室やセブン&アイHLDGS. CSR統括部などで受け付けて回答しています。また、2014年にセブン&アイHLDGS.が重点的に取り組むべき課題を特定する際には、ステークホルダーであるお客様、お取引先、株主・投資家などのほか、CSRに関する有識者からいただいたご意見を踏まえた上で策定しました。

重点課題の選定プロセスの詳細はこちら

<http://www.7andi.com/csr/theme/theme.html>

●政策提言

セブン&アイHLDGS.は、行政機関、中央省庁や業界団体主催の会議などに適宜参加し、法令の作成段階において提言しています。

例えば、店舗で回収したペットボトルの運搬に関する規制に関しては、小売業としての立場で課題点などを提言しました。日本では資源のリサイクルを推進するために、スーパーの店頭で使用済みのペットボトルを回収するボックスを設置し、回収したペットボトルをリサイクル業者に渡す方式が一般的です。しかしながら、この方式では店頭で集めたペットボトルは産業廃棄物とみなされるため、運搬は廃棄物収集運搬業の許可がないと原則行うことができません。結果として、一般の運送業者に比べて約2倍の費用が必要となるほか、輸送距離が長くなることによる環境負荷も発生してしまいます。

こうした問題を解決するため、セブン&アイHLDGS.は、2014年の内閣府の規制改革会議の中で、ペットボトル回収はリサイクルが目的であり、廃棄物を回収しているのではないこと、そして費用面・環境面から商品納入のために店舗に来る配送車両が商品を降ろした後の荷台に、ペットボトルを入れて運搬することを認めていただくように提案し続けました。提案の結果、一部地域では自治体に申請すれば一般の運搬業者でも運べるよう規制が緩和されました。